

おやすみ 市議会だより

No. 81
2023. 11. 15



… 目次 …

御幸の橋（河辺町北平）

- 2面～4面 9月定例会の概要等
- 5面～13面 質疑・質問
- 14面～16面 委員会審査・議会日誌等



●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲690番地の1 ☎0893-24-1730
<https://www.city.ozu.ehime.jp/>

令和5年9月定例会

令和5年度一般会計補正予算 2億9,520万円を可決！

令和5年第3回定例会が9月5日から9月20日までの16日間の会期で開かれました。

今定例会初日、市長から一般会計予算をはじめとする議案7件の提出があり、2日間にわたり9人の議員が登壇し、全議案に対する質疑と市政全般にわたる質問を行いました。

各常任委員会の審査を経て、最終日には追加議案を含めて採決が行われ、いずれの議案も原案のとおり可決・承認・同意し、請願1件を不採択としました。（詳細は次ページ以降）

一般会計 歳出の主な事業

一般会計 歳出の主な事業			
総務費	○青島浮棧橋修繕工事請負費の追加 (265万円) 青島浮棧橋から島への渡橋は、腐食が著しく、予定していた溶接による修繕が不可能と判明したことから、軽量化した渡橋を新しく製作して設置する工法に変更するため、不足する工事費を追加する。	商工費	○新ひめボス宣言事業所支援事業 (675万円) 愛媛県が実施する新しい「ひめボス宣言事業所」の認証取得に向けた市内事業所の取組を推進するため、セミナーや専門家派遣による啓発のほか、基本認証を受けるための経費や認証取得・中間目標達成に対する奨励金を交付する。
	○簡易飲料水施設事業補助金 (230万円) 日常の飲料水を確保することが困難な山間地域において、地域住民が実施する飲料水施設の整備事業に対し補助する。		○事業者応援チケット事業補助金 (8,979万円) エネルギー・食料品価格等の物価高騰の長期化が市民生活に影響を与えていることから、消費の下支えを通じた生活者支援とともに市内経済の活性化を図るため、商工会議所と商工会が連携して実施する応援チケット事業に必要な経費に対し補助する。
衛生費	○長浜保健センター修繕 (460万円) 長浜保健センターの空きスペースを長浜高校水族館部の部活動の場として活用するために必要な修繕を行う。	教育費	○お城deコーラス思ひ出事業 (100万円) コロナ禍において各種行事や行動を制限された数年間を過ごした市内の中学生・高校生に記念となる思い出を増やしてもらい、ふるさと大洲への愛着を持ち続けていただくために、希望者を募り、大洲城天守閣の内部で「大洲市民の歌」などを合唱する音楽会を開催する。
農林水産業費	○公共造林支援事業費補助金 (3,040万円) 国・県の森林整備補助事業のうち水源涵養など公益的機能の維持増進を主な目的としている事業へ市からの補助を追加（除伐、切捨間伐、搬出間伐に係る支援を拡充）することで、森林所有者の負担軽減と森林整備の促進を図る。		

9月定例会の日程

9月5日	本会議（開会、提案理由説明）	14日	総務企画委員会・厚生文教委員会
12日	本会議（質疑・質問）	15日	産業建設委員会
13日	本会議（質疑・質問・委員会付託）	20日	本会議（委員長報告・質疑・討論・表決等、閉会）

議案の審議結果

◆議案【市長提出分】

番号	件名	結果
第72号	令和5年度大洲市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
第73号	令和5年度大洲市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第74号	大洲市印鑑条例の一部改正について	原案可決
第75号	大洲市自家用有償旅客運送条例の一部改正について	原案可決
第76号	令和4年度大洲市歳入歳出決算の認定について	継続審査
第77号	令和4年度大洲市企業会計決算の認定について	継続審査
第78号	専決処分した事件の報告並びに承認を求めることについて	承認
第79号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意
第80号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意

◆請願・陳情

番号	件名	結果
請願6	「健康保険証廃止の中止を求める」意見書の提出を求める請願について	不採択

◆報告

番号	件名	結果
報告7	専決処分した事件の報告について	受理
報告8	一般社団法人キタ・マネジメントの経営状況を説明する書類の提出について	受理
報告9	ひじかわ開発株式会社の経営状況を説明する書類の提出について	受理
報告10	株式会社清流の里ひじかわの経営状況を説明する書類の提出について	受理
報告11	株式会社ゆうとぴあ河辺の経営状況を説明する書類の提出について	受理
報告12	担い手公社河辺やまびこ有限会社の経営状況を説明する書類の提出について	受理

選任

◆監査委員（議員選出）

宮本 増憲

人事案件

（敬称略）

◆人権擁護委員

- ・ 玉木 妙子（北只）※再任
- ・ 矢野 豊明（菅田町大竹）

任期 令和6年1月1日から3年

議長に田中堅太郎議員、副議長に弓達秀樹議員を選出

9月20日定例会最終日、榊田和美議長並びに児玉康比古副議長の辞職に伴い正副議長の選挙が行われ、議長に田中堅太郎議員（長浜町櫛生）、副議長に弓達秀樹議員（若宮）が選ばれました。



議長 田中 堅太郎



副議長 弓達 秀樹

正副議長 就任あいさつ

令和5年9月定例会において議員各位のご推挙をいただき、第16代大洲市議会正副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄に存じますとともに、その職責の重さに身の引き締まる思いであります。

甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨から早5年が経過しました。大洲市では引き続き豪雨災害からの復興を最優先に、将来世代が安心して暮らせる魅力あふれるまちづくりを進めていくため、各種施策に取り組んでいるところです。

また、コロナ禍により多大なる影響を受けた市民生活や地域経済であります。市議会といたしましても、市民の皆さまの平穏な生活を取り戻し、そして本市の経済活動を再活性化すべく、行政と力強く手を携え全力で取り組んでまいります。

市民の皆さまにとって、より身近で開かれた議会を目指してまいりますので、今後とも、市議会の活動に一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新

常任委員・議会運営委員

各常任委員及び議会運営委員の任期満了により10月10日、新しい委員が選任され、それぞれの正副委員長が決まりました。
(任期は令和5年10月8日から令和7年10月1日まで)

◎委員長 ○副委員長

総務企画委員会

◎二宮 淳 ○山本かずや
武田 典久 村上 松平
中野 寛之 宮本 増憲
梅木加津子

厚生文教委員会

◎村上 常雄 ○新山 勝久
弓達 秀樹 上田 栄一
大野 立志 榊田 和美
後藤 武薫

議会運営委員会

◎山本 光明 ○村上 常雄
村上 松平 清水 美孝
大野 立志 中野 寛之
宮本 増憲

産業建設委員会

◎安川 哲生 ○清水 美孝
松徳 憲二 東 久延
児玉康比古 山本 光明
田中堅太郎

後藤 武薫 議員

(一括質問方式)



- ①財政状況と公共施設の整備
- ②少子化対策
- ③第一次産業

大洲市民文化会館の建設について

問 大洲市民文化会館の建設は、市民の期待も大きく注目されている。昨今の物価上昇なども懸念されるが、現時点での設計概要や事業費はどうなっているか。

答 基本計画で取りまとめたホールや各部屋の規模及び機能を実現させるために必要な経費として、財政運営を考慮したうえで、建設工事費を57億円以内とし、現在は建設検討委員会や高校生によるワークショップなどを開催し、整備内容を具体化する中で幅広い意見をいただきながら設計協議を進めてきました。

しかしながら、現在では資材単価や労務単価など建設コストの急激な高騰によって、基本計画で想定していた規模の施設整備を実現することが困難な状況となっていることから、基本設計の見直しが必要であると判断し、ホールの席数や各エリアの面積など、建物規模を縮小することで建設工事費を抑えるよう協議を進めています。

具体的には、700席から778席としていたメインホールの席数を630席に、また200席程度としていたサブホールの席数を130席程度に減らすなど、基本的な施設の機能は維持しながら延べ床面積を5,500㎡から4,650㎡まで縮小する設計案を検討しています。

若者が定住するための雇用対策

問 若者が定住し、家庭を設け、安心して子育てを行っていくために、安心して働ける場所、安定した雇用が最も重要と考えるが、本市が進めている雇用対策の現状と成果はどうか。

答 大洲商工会議所、内子町商工会、長浜町商工会、川上商工会が主催となり、大洲市、内子町、ハロー

ワーク大洲の共催で、毎年6月頃に地域合同企業説明会を開催し、新卒者と地元企業のマッチングの機会を設け、若者のより高い地元定着や就職機会の創出に取り組んでいます。

その成果は、令和元年度から令和4年度にかけてハローワーク大洲管内における高校を卒業した生徒の地元就職率が29%から46%に上昇していますので、引き続き合同企業説明会をはじめとする企業情報の発信を積極的に行い、地元で働く傾向を強めていきたいと考えています。

また、今年3月に愛媛労働局と締結した大洲市雇用対策協定の中でも、若者等の人材の地元定着を促進するため、現在改修整備を進めている旧伊予銀行大洲本町支店の施設を活用し、高校生を対象とした起業家教育の実施を予定しており、今後は地元で起業し地元を元気にできる人材育成も支援していきたいと考えています。

離農者と新規就農者の状況について

問 近年、若手の農業後継者の活動も報道等で話題となっているが、本市の離農者と新規就農者の状況はどうなっているか。また、新規就農者が耕作放棄地の削減にもつながっているのか伺いたい。

答 離農者数は、農林業センサス（農林水産省が5年ごとに実施する調査）における本市の農業従事者数では、2010年の調査で2,965人、2020年の調査で2,289人となっており、10年間で676人減少しています。

また、新規就農者数は、過去10年間で63名の方が就農しています。就農に際しては、愛媛県の大洲農業指導班、JA愛媛たいき、大洲市で組織するサポートチームを編成し、相談から支援制度の紹介、就農された後の経営や栽培方法に至るまで伴走支援を行っています。

これまでも有機農業を希望される新規就農者に対しては、放棄地であった農地を紹介し活用されている事例もでてきており、耕作放棄地の未然防止にもつながっているものと考えています。

村上 松平 議員

(一括質問方式)



- ①観光と町並み整備
- ②DX化の現状とこれからの見通し
- ③田んぼダムの推進

町並みと一体化した石畳の道路改修について

問 おはなはん通りや臥龍山荘へ向かう道など、石畳式が続く道路が整備されている場所と、古民家を改修した宿泊所などアスファルト舗装の場所が混在し、懐古的な雰囲気のある町並みとして統一感が図られていないが、石畳式への統一した改修を進めることはできないか。

答 当該地区の舗装は、石畳舗装、れんが舗装、インターロッキング舗装及びアスファルト舗装が混在している現状となっており、歴史的風致の向上及び景観に配慮した舗装整備を図る目的で、令和4年度に動線環境整備の検討を開始しました。修繕する路線及び改修する路線を選定し、第2期都市再生整備計画に位置づけ、国の補助金を活用しながら今年度より事業に着手しています。

改修する路線は、市道本町線、市道中町線など、国道56号より東側の5路線を計画しており、改修方法は町並みと景観、歩行者の安全等を勘案し、石畳風アスファルト舗装としています。対象とする路線が複数あることから、今年度は市道元吉町線の修繕及び市道本町線の改修に着手し、その他の路線は年次計画に基づきながら順次進めていきます。

DX化の現状とこれからの見通しについて

問 DX化は住民の利便性を向上させる意味において重要な施策の1つとなるが、本市行政でのDX化の状況や課題について伺いたい。

答 令和3年度に策定した大洲市DX推進計画に基づいた事業を展開しながら、新たな取組について検討を進めています。具体的事例として、令和4年度にはマイナンバーカードを活用することで本庁、支所の窓口において申請書記入の手間が省かれる「書かない窓口」、全国でのコンビニエンスストア等で

各種証明書等が取得できるコンビニ交付開始といった取組を行っています。

今年度は、公共施設を利用する際に、パソコンやスマートフォンから予約できるシステムと、それに連動しメールで送られてくる暗証番号により鍵の解錠が可能となるスマートロックの実証実験に取り組んでいます。10月3日からは市町が共同利用するえひめ電子申請システムを利用し、一部行政手続の申請等がスマートフォンなどを活用して自宅からも行えるような取組も準備を進めています。

見えてきた課題としては、自治体がデジタル化施策を推進するに当たり、人材と財源が大きな課題となっています。そのため、職員の人材育成には愛媛県との連携事業により、DXの各分野の専門官による研修事業や個別指導を受けるなど、今後も市民本位の視点でDXを推進できる人材の育成に努めます。

田んぼダムの推進について

問 田んぼダムは政府が発表した国土強靱化年次計画の中でも重要な事項と位置づけられている。本市の治水対策の施策の一つとしてしっかりと予算を確保し、推進、普及させていくべきと考えるがいかがか。

答 田んぼダムは、水田に雨水を一時的に貯留することにより、排水のピーク時間を遅延させる効果が期待されています。

本市でも流域治水対策の一環として、市内4地区において約10.9haの水田で田んぼダムの実証試験に取り組んでいますが、現状の水田に堰板を設置する方法を採用することで、畦畔の盛土や整地の必要がないことから、農家の方の手間や負担も最小限に抑制できるものと考えています。

本格的な実施は、国や県などの有利な制度を活用するとともに、流域治水に関する支援並びに必要となる予算の確保について、大洲市、西予市、内子町で組織する肱川流域総合整備推進協議会で要望活動を実施するなど、引き続き広域的な連携と推進に取り組んでいきます。

上田 栄一 議員

(一問一答方式)



- ① 肱川治水対策事業
- ② 市民文化会館
- ③ 大洲農業高校の校舎の使用
- ④ 高校生への給食の提供
- ⑤ 事業者応援チケット事業

大洲農業高校の校舎の使用について

問 現在の大洲農業高校は農業科として大洲高校へ統合が予定されているが、校舎は大洲農業高校のほうがJ R伊予大洲駅にも近く利便性が高いと思う。大洲高校校舎を大洲農業高校校舎へ移すことや2校舎制として両校舎を活用することはできないか。

答 愛媛県教育委員会から今年の3月に発表された県立学校振興計画では、校地は大洲高校を主として活用するが、農業の実習等では大洲農業高校の農場や校舎を活用することが示されています。このことは、J R伊予大洲駅からの距離や通学のしやすさの評価だけではなく、統合により3学年合わせて18クラスとなる学校規模に対応できる施設条件を有しているかなど、様々な評価を踏まえた結果と理解しています。

また、2校舎制は、再編後の学校では授業はもちろん日々の全校・学年集会や部活動など、普段の教育活動はできる限り1つの校地で行い、学校としての一体感の醸成や生徒の社会性の育成、人的ネットワークの形成促進を図ることが好ましいとされています。

こうした考え方に沿って、新校となる大洲高校では、原則として農業科目の実施を除いては現在の大洲高校を校地として授業や部活動など、普段の教育活動が行われるものと理解していることから、2校舎制にはならないと考えています。

高校生への給食の提供について

問 高校生への給食の提供は、需要調査から始め、高校などへのアンケート調査や関係機関との調整を検討するとのことであったが、その後の進展はどうなっているか。

答 まず市内の各高等学校長にアンケート調査の実施について、その趣旨を説明し協力をお願いしています。

また、実際に県立高校への給食提供となると、愛媛県教育委員会の理解と協力が必要となるため、本市でのアンケート調査の実施について県教委へ伝え、状況によっては協力をいただきたいと申入れをしています。

具体的な調査は、大洲市教育委員会が作成し調査対象を高校1・2年生の生徒及びその保護者並びに教職員とし、調査内容は回答しやすいように質問内容は厳選し、給食を希望するか否か、その理由など、選択肢と自由記述欄を設けてお尋ねをしました。

高校生への給食の提供は、子育て世帯の保護者の負担軽減となるとともに、高校の魅力化向上にもつながるものと認識をしておりますので、今後アンケート調査結果を踏まえ、市内の高校や関係機関と連携、調整を進めたいと考えています。

事業者応援チケット事業について

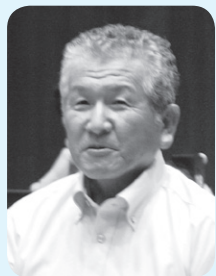
問 予定されている応援チケット事業は、店舗ごとに3,000円分のチケットを2,000円で販売する計画だが、この応援チケット事業より、市民にどの加盟店でも使える商品券を配る事業のほうが喜ばれるのではないかと思うがいかがか。

答 本市にて過去に実施した商品券配布事業について、その利用先を見ると、大型スーパーやドラッグストアに集中し、小規模事業者には支援が行き渡らないといった状況がありました。

この応援チケット事業は、令和2年度に実施した飲食店等応援チケット事業を皮切りに、事業者支援、消費喚起として令和3年度に2回、令和4年度に2回の合計5回実施しており、市民の方にも事業者にも制度が浸透していることや、昨年7月には川上商工会から、地域の経済を守っていくためにも力強い後押しとして応援チケット事業を続けてほしいとの意見もいただいております。地域経済の活性化を図るうえで有効な手段であると考えています。

東 久延 議員

(一問一答方式)



- ①長浜港内港埋立事業基本計画
- ②地域自治組織再編
- ③大雨時等における道路排水の改善と土砂の撤去

長浜港内港埋立事業基本計画について

問 この基本計画策定の目標は何か。また、内港埋立事業が完了した後どのような効果をもたらすと考えるか。

答 地域住民の利便性の向上や観光客等を含めた交流人口の増加により、地域内での消費拡大による地域経済の活性化や雇用の創出、地域の持続的な振興を目標に定めています。その達成に向けて、まずは地域住民に着目した人口の維持・増加と、観光客等に着目した交流促進の2つの視点を設定し、住環境の向上、雇用の創出、安全性の向上、魅力の向上の4つの方向性により、長浜地域の活性化に資する取組を構築していきます。

また、埋立事業完了後の効果として、基本構想案で導入を検討している道の駅や多目的広場などのスポーツレクリエーション施設を整備することにより、交流人口の増加が見込まれるほか、公共施設等の整備や道路改良などにより地域住民の生活環境の向上と安全性を高めることで、空き店舗を活用した新たな創業や空き家を活用した市外や市内周辺部からの居住人口の増加につながるものと考えています。

地域自治組織再編について

問 地域自治組織再編に向け、各自治会への説明が行われているが、その説明会での意見や要望等によって、再編方針を変更または追加した事項があるか。また、関係部署等との協議や今後検討が必要となるようなことはなかったか。

答 地域自治組織の再編では、令和3年7月に検討会議を立ち上げ、令和5年2月に検討会議としての最終的な方向性を取りまとめた後、5月から順次33地区の役員の皆様に説明をしています。

この説明会では、それぞれの地区にとってふさわしい組織運営体制が築けるよう、関係者と個別に協議を行っており、説明会に出席された方からは様々な意見、要望等を伺っています。

その主な項目として、事務室、備品、インターネット等の整備や、耐震のある施設への移転など環境に関するもの、基準となる配置職員数、あるいはセンター職員の募集、応募といった人材に関することまで様々あり、中には、窓口サービスの代替手段など、関係部署間での協議・検討が必要な項目もありましたが、再編方針案の基本的な部分や方向性は、地区の総意として各地区ともにおおむね理解をいただいているものと認識しています。

地区説明会で伺った意見、要望等を取りまとめましたら、改めて自治会長、公民館長、分館長に対し、要望等への回答と併せて最終的な再編方針を説明したいと考えています。

道路排水の改善について

問 大雨のたびに土砂や枯れ葉、落ち葉が集水桝などに堆積し、雨水の排水ができず路肩が崩壊する災害を引き起こしている。集水桝の規格やヒューム管の径を大きくするなどの対策は図れないか。

答 集水桝やヒューム管を大きくすることは有効であると考えており、管径の小さいヒューム管が確認された場合には、ヒューム管の排水能力、近隣家屋等への影響を勘案し対応しています。近年整備された集水桝やヒューム管は、集水流域を設定し、流量計算を行ったうえで、処理能力に適した施設を整備していることから、基本的には問題ないものと考えています。

しかしながら、土砂等が堆積することは雨水を集水する施設として避けられず、その堆積物や土砂の撤去など、日常の維持管理は大変重要であることから、今後も引き続きパトロールなどを実施し、早期発見に努め、適正な維持管理を行うことにより、事前防災に努めます。

梅木加津子 議員

(一括質問方式)



- ① J R 伊予大洲駅の利便性と活用促進
- ②大洲高校と大洲農業高校の統合問題
- ③地域公共交通計画の実施
- ④空き家取得費補助金のあり方
- ⑤水道料金の値上げ

J R 伊予大洲駅駐輪場の整備について

問 屋根つき駐輪場整備について、事業費等の懸念も示されていたが、市民団体による署名活動も実施されるなど多くの市民から要望も出ている。駅利用の促進にもつながるものと考えが、早急に対応するつもりはないか。

答 過去に市営住宅などの公共施設で整備した屋根つきの駐輪場の建設費を参考にとすると、J R 伊予大洲駅の駐輪場100mから150mの間に同程度の駐輪場を整備した場合、諸経費等を含め2,000万円から3,000万円程度の整備費がかかるものと試算しています。管理費として想定される経費は、駐輪場の清掃、維持・修繕経費のみならず、放置自転車の保管・撤去の経費など放置自転車対策経費も考慮する必要があります。

その他、J R 四国の敷地内での整備となることから、設置する位置や範囲、整備費の負担費用、借地料の負担の問題など、今後のJ R 四国との協議項目も多くあります。

なお、屋根つき駐輪場の整備要望について、先日9月4日に市民団体の方々によって780人の署名を集められ、本市へ提出いただいたところであり、多くの方が要望されていることは、しっかりと受け止めたところです。早期の着手は諸課題があり困難と考えていますが、計画的に順次検討していきたいと考えています。

大洲高校（新校）魅力化応援に関する座談会について

問 8月に大洲高校（新校）魅力化応援に関する座談会が開かれ、高校の魅力とは何か、魅力化をどの

ように応援できるか情報共有としているが、具体的にどのような応援や内容を検討していくのか。

答 8月18日の座談会では、まず大洲高校と大洲農業高校の校長先生から両校の学校の概要や現状を説明いただくことで、生徒の様子や進学実績、部活動との両立など、生徒の現況の理解を深めました。2回目となる8月23日には、「高校3年間における魅力化を応援する」と題し、職業・学科横断的な学びに関する連携グループとして、産業、経済、市議会から参加いただいた方々に、それぞれの立場から提案と意見交換を行っています。

後日開催予定の「高校入学前、卒業後における応援」と題した地域との協働に関するグループは、教育、地域連携、社会共創に携わるメンバーの参加によって、例えば中学生が受験校を選ぶ際、何をポイントにしているか、また、高校卒業後、大学進学や就職で大洲市を離れた若者が故郷大洲への愛着を持ち続けることなど、出席者それぞれの立場で提案・意見が出てくるものと考えています。

空き家取得費補助金のあり方について

問 本補助金を受けるには、地域住民との協調で区入りをすることが条件の1つとして書かれている。区入りの促進と補助事業は切り離して考えるべきと思うがいかがか。

答 空き家取得費補助金は、空き家バンクの登録物件を取得し、5年以上居住する意思がある60歳未満の移住者や、市内に住所を有する50歳未満の子育て世帯に対して、補助率10分の1、最大25万円から100万円を交付することができる制度です。

本市では、平成27年に市民等が身近な課題を解決し、その実情に応じて自主的なまちづくりを進めることを目指し、大洲市地域自治推進条例を制定し、自治会、市民等、市の役割を明記しており、市が区入りを促進し、市民等は区入りに努めていただくこととしています。

ごみ捨てをはじめとした地区のルールを守り、住民がお互いに協力しながら暮らしていけることを目的としたものとしているため、この区入りのことが空き家問題解消のハードルになっているとは考えていません。

中野 寛之 議員

(一問一答方式)



- ①大洲高校の魅力化応援
- ②鹿野川ダムの貯水率表示
- ③観光地での撮影スポット作成
- ④粗大ごみ減量の取組
- ⑤放課後児童クラブにおける昼食の提供
- ⑥臥龍山荘の藤雲橋復元

大洲高校の魅力化応援について

問 先日開催された大洲高校の魅力化応援に関する懇談会では、高校から小・中学校との交流促進や、授業や部活動などでの大洲高校と大洲農業高校の生徒の移動への支援など4つの要望が出されたが、これらの実現のためには市の支援が不可欠であると考えられるがいかがか。

答 大洲高校からの要望事項として、①地域との交流の中で小・中学校との交流を図りたい、②中学校の生徒や保護者からの意見を高校運営に生かすようにしていきたい、③部活動の地域移行について、土曜日、日曜日の活動に高校生を参加させていただきたいとありました。以上3点について、小・中学校と高校が交流を深めることや高校入学前の生徒や保護者との意見交換の場があることは双方にとって大変重要であると認識しています。今後、大洲高校から具体的な要望内容が届きましたら、市や教育委員会及び小・中学校等において可能な範囲での協力を行っていききたいと考えています。

また、4点目の大洲高校と大洲農業高校の施設間における生徒の移動への協力に対する要望は、現在、愛媛県教育委員会では、農業関係の授業・実習について、学年ごとに曜日で振り分けて大洲農業高校の施設でまとめて受講できるよう調整されるとともに、学校間のバス運行など移動時間のロスがないように工夫するとの考えを示していますので、統合後の校舎対応状況を確認しながら市の対応を考えていきます。

粗大ごみ減量の取組について

問 ごみの減量化、リデュース、リユースは行政の

大きな課題の1つであり、他自治体ではスマートフォンのフリマアプリを活用した資源の有効活用とごみを減らす活動を行っている事例もある。本市でも様々な方法を調査研究することが必要と思うがいかがか。

答 粗大ごみを処分する場合のフリマアプリの活用は、市民の皆様にも経済的メリットが見込まれ、資源の再利用やごみの減量化においても有効な手段であると認識しています。スマホ教室の開催も前向きに検討を進めるほか、市内のリサイクルショップを市のホームページで紹介するなど、粗大ごみの処理に対するリユース意識が広く市民に浸透していくよう工夫していきます。

臥龍山荘の藤雲橋復元について

問 かつて臥龍山荘と蓬莱山にかけて存在した藤雲橋の復元は、大洲を代表する臥龍山荘の魅力と併せ、新たな見どころとしての観光資源となるほか、偉大な文化財を後世に伝え残していくためにも意義あることと思うがいかがか。

答 藤雲橋は、臥龍山荘の国の名勝指定を目指して平成29年度から実施した名勝調査事業で、実在した橋であったことが明らかになっています。さらに、人が渡れるような実用的な橋ではなく、2本のワイヤーに藤を這わせた、非常に珍しい飾りの橋だったことも明らかになっており、臥龍山荘に強いこだわりと美意識を持って建築した河内寅次郎らしい独創的な橋であると評価されています。

また、大洲市教育委員会では、令和3年10月に臥龍山荘庭園が国の名勝に指定されたことを機に、令和4年度から同庭園を適切に保存、活用していくための臥龍山荘庭園保存活用計画の策定事業に取り組んでいます。計画策定に当たっては、有識者からなる策定委員会を設置して、指導、助言をいただきながら今年度末の完成を目指しています。この保存活用計画では、河内寅次郎が臥龍山荘に込めた思いを汲みながら、完成当時の臥龍山荘の復元を目指すことも整備方針の1つに位置づけ、中・長期計画に盛り込んでいく予定としており、藤雲橋の復元が可能かどうかは、策定委員会の意見を伺いながら調査研究を進めていきます。

清水 美孝 議員

(一問一答方式)



- ①都谷川等の特定都市河川指定
- ②長浜港の埋立て

都谷川等の特定都市河川指定について

問 今年4月に都谷川及びその流域が特定都市河川に指定され、東大洲地区の水害対策が推進されるものと期待している。そうした中、現在都谷川流域水害対策協議会で水害対策計画を策定中と伺っているが、その状況や内容はどうなっているか。

答 計画策定の進捗状況は、現在、素案が策定され、その内容の精査を行っている段階であり、今後、学識経験者として愛媛大学の先生2人のほか、地元の代表として、都谷川流域内にお住まいの5人の市議会議員及び農業、商工業の代表者にそれぞれ臨時委員として協議会の会議に参加いただき、計画内容について協議していただく予定としています。

この計画が策定となると、特定都市河川に関する様々な支援制度の活用が可能となり、都谷川流域における流域治水対策を計画的、効果的かつ早期に推進させることが可能となります。

素案では、排水機場や河道の整備、下水道整備等の内水対策、貯留施設や水田貯留、雨水貯留浸透施設等の流域対策を推進することとなっており、浸水被害の軽減を図ることができるものと考えています。

肱川における激特事業完了後の対応について

問 今年度完了が予定されている激甚災害対策特別緊急事業により肱川の治水安全度は向上するものと思うが、各地で異常気象による洪水被害が頻発している昨今、更なる安全・安心の確保のため、引き続き国・県への働きかけや周辺自治体との連携をどう考えているか。

答 肱川の河川整備は、平成30年7月豪雨災害後に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により強力に推進され、現在は、

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」によりその取組が進んでいます。この5か年加速化対策によって、集中的に対策を実施する期間は令和7年度までとなりますが、本年6月に、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法の一部を改正する法律が公布され、5か年加速化対策後の方針が法律として制定されるとともに、国において国土強靱化実施中期計画を策定されることが明記されました。今後、国に対して速やかに計画を策定していただき必要な予算の確保と財源措置を行っていただくよう、流域市町と連携して働きかけを行うこととしています。

また、国・県の機関並びに肱川流域の3市2町で肱川流域治水協議会を設置しており、肱川水系流域治水プロジェクトの実践や肱川流域緊急対応タイムラインの運用など、ハード、ソフト対策の両面で連携し協力しながら今後も流域治水対策を実施したいと考えています。

長浜港の埋立てについて

問 埋立て後の施設整備計画の計画立案はどの程度進んでいるか。

答 長浜港内港の埋立地の施設整備計画は、現在、地元の方々を中心に長浜港内港埋立事業基本計画検討会を設置して検討を進めています。

進捗状況ですが、令和5年7月21日に第1回の検討会を開催し、土地利用計画、造成、施設配置計画、各施設の整備計画等について各委員から様々な意見や提案をいただきました。

具体的には、道の駅の規模を大きくすべき、大型バスが止まれる駐車場が必要である、商業施設が欲しいといった意見をいただき、積極的な事業の推進を期待されていると感じています。

また、同月25日には、若い世代の方々の意見を聞くため長浜中学校、長浜高校の生徒及び愛媛大学の学生によるワークショップを開催し、漁協に水揚げされた魚介類を使った食事ができる場所や、おしゃれなフォトスポットが欲しいなどの意見をいただいていますので、実現が可能なものは計画に反映させていきたいと考えています。

松徳 憲二 議員

(一問一答方式)

- ①人口減少対策
- ②中学校部活動の地域移行



新ひめボス宣言事業所支援事業について

問 新ひめボス宣言事業者支援事業は、女性活躍や仕事と家庭生活等の両立に取り組む事業所を支援していく事業であると認識しているが、県事業を含めた内容と事業者への支援はどうなっているか。

答 人口減少対策、女性活躍、仕事と家庭の両立支援を今以上に推進するため、昨年度まで実施した「ひめボス宣言事業所」と「えひめ仕事と家庭の両立応援企業」の両制度を統合したものです。基本認証と上位認証のスーパープレミアムの2種類があり、基本認証の申請要件は、ひめボス事業所宣言書への署名、女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定など4項目となっており、認証後に出産・育児等で退職した女性の再雇用や男性の育児休業取得率など、計画実績に応じて奨励金が最大20万円交付されます。上位認証のスーパープレミアムでは、基本認証の要件に加え、従業員全体に占める労働者の割合や出産した女性労働者の就業継続率など、より高い基準を達成することで100万円の奨励金が受けられるものです。

大洲市独自の支援事業としては、市内の事業者がこの認証に向けて取組が進むよう、基本認証のための事務的経費に対する支援をはじめ、県奨励金の要件は満たさないものの、大洲市独自の目標を達成した場合や県奨励金が交付されたときの上乗せ奨励金などを予定しています。

人口減少対策の取組について

問 行政だけでは対応が難しい人口減少対策について、市としてどのように考えるか。

答 本市の出生数は年々減少を続け、人口推移として社会減は減少傾向にあるものの、自然減は拡大しつつあり非常に深刻な課題と考えています。

これまでも「子育てするなら大洲市で」という理念を掲げ、子育てを支える環境整備に力を注いでいますが、結婚・出産等の希望を叶え、地域で子育てを支えていく社会を実現していくことが、少子化対策、人口減少対策につながるものと考えています。

引き続き本市にとって必要な環境の整備や事業者支援を行うとともに、新たな取組として第2子以降の保育料無償化や奨学金の返還支援制度など、全国的に実施されている効果的な事業について研究を進めていきたいと考えています。

一方、転入・転出といった社会減対策としては、移住・定住政策の中で総合的に実施していますが、県と連携した、東京、大阪での移住フェアの開催と、県と南予5市町が連携した子育て世帯の移住促進施策の展開に加え、空き家改修や住宅新築、市内就業に伴う家賃補助など、市内事業者の人材確保にもつながる総合的な支援を行っています。

中学校部活動の地域移行について

問 国が推進する中学校部活動の地域移行について、そのあり方に様々な課題が想定される中、本市が前向きに準備を進めていることを評価しているが、今後の取組はどのように考えているか。

答 今年6月に関係者で構成する「大洲市地域部活動推進協議会」を設置し、大洲市推進計画の策定に取り組みながら、各学校の実情に応じた課題を明らかにするための実証事業を行うこととしており、その中で部活動の持続可能性について検証し、部活動改革の方策を検討していきたいと考えています。

この実証事業では2種類のクラブ活動に取り組みます。1つは軟式野球で、野球部員が少なく、単独校では活動に支障をきたしている3つの中学校（大洲東中学校、長浜中学校、肱川中学校）において合同練習を実施したいと考えています。

もう1つは、大洲市ならではの、肱川を生かした特色あるクラブ活動として、新たにカヌークラブを設置し、中学生だけでなく小学生も含めた活動をしていきたいと考えています。

9月中旬に保護者等説明会、クラブ員募集、指導体制の整備などを経て、軟式野球、カヌー、両クラブとも10月からの開始を目指しています。

武田 典久 議員

(一問一答方式)



- ①官民共創推進拠点施設整備事業
- ②肱川治水
- ③不登校支援

官民共創推進拠点施設整備事業について

問 市と事業者等との情報交換や協働等の場として、旧伊予銀行大洲本町支店を購入し、コワーキングスペース並びにサテライトオフィスの整備を行うとのことだが、その事業概要はどのようなものか。

答 近年の場所や時間にとらわれず働くテレワークの浸透によって、都市部企業が地方に事務所を設置するというサテライトオフィスのニーズが高まっており、当地方への進出拠点となるオフィス空間やオープンスペースを整備するために、伊予銀行の旧大洲本町支店を購入したところです。今後、この拠点施設において誘致活動を展開しつつ、企業と行政の連携促進を図ることに加え、市内産業のDXの推進及び起業家育成に取り組んでいきたいと考えています。現在は、1階部分は異なる事業者が施設を共有して業務を行うコワーキングスペースに、2階部分は地方の事務所として利用するためのサテライトオフィスとして改修を予定し、令和6年3月のプレオープンを目指して計画を進めています。

このサテライトオフィス事業は、特に注力すべき分野として「観光」「農林業」「DX推進」の3つの分野に厳選し誘致活動を実施していきます。

また、コワーキングスペースは、市内外の事業者と行政の交流による新たな事業の創出や地域課題の解決のほか、市内産業のDX推進、高校生を対象とした起業家育成を目的とする育成プログラムなどの実施を検討しています。

肱川水系河川整備基本方針の変更について

問 新たな方針では、気候変動による降雨量の増大を考慮し、基準点大洲におけるピーク流量が現在の毎秒6,300 m³から毎秒7,500 m³に変更されたが、どのように受け止めているか。

答 気候変動の影響等を踏まえ、肱川水系河川整備基本方針が8月30日に国土交通省において変更されましたが、この河川整備基本方針の変更は、四国の河川では初の基本方針の変更となり、本市として、また肱川流域総合整備推進協議会として、これまで事前防災の重要性について継続した要望活動を行ってきた成果であると捉えています。

気候変動のシナリオでは、気温が2度上昇すれば降雨量は約1.1倍となり、さらに流量は1.2倍、洪水発生頻度は約2倍と試算がされています。そのため、基準点大洲における基本高水のピーク流量を現在の毎秒6,300 m³から約1.2倍となる毎秒7,500 m³とし、気候変動の影響による将来の降雨量の増加も考慮した治水計画への転換を目的とした変更であると伺っています。

不登校支援について

問 本市における近年の不登校児童生徒の実態並びに不登校要因の傾向をどのように把握、分析されているか。また、支援体制はどうなっているか。

答 本市における不登校児童生徒数は年々増加しており、令和4年度は小学校24名、中学校40名、計64名と過去最高となっています。新型コロナウイルス感染症により、体調不良等を理由とした欠席者が増加したことも背景として考えられますが、不登校の要因がいじめ問題、友人や教師との人間関係、学校不適応などの学校生活上の影響によるものもあれば、情緒の混乱、無気力、遊び、非行など様々な要因があり、またそれらの要因が複合的に絡み合っている場合もあり、一概には言えないのが現状です。

大洲市教育委員会では、「大洲市いじめ・不登校等対策協議会」を設置して、不登校問題に取り組み、教職員の不登校に対する対応としては、大洲市教育研究所のいじめ・不登校対策専門委員会が対応マニュアルにまとめ、3年ごとに改定を行いながら不登校児の予防やその対応に当たっています。

各学校においても、不登校及び不登校傾向の児童生徒に対し、対応マニュアルを参考にしながら、全ての教職員が対応できるよう組織で相談をしながら取り組んでいます。

委員会審査の報告

(9月定例会で委員会に付託された議案等の審査を行いました。)

総務企画委員会 委員長 松徳 憲二

◆大洲市自家用有償旅客運送条例の一部改正について

説明 今坊地区と長浜地区を結ぶデマンド型交通について、今坊長浜線として本格運用へ移行することに伴い、運行区域等の必要事項を定めるため、条例を改正するもの。本格運用となった場合には、毎週月曜日と木曜日の週2日、往路1便、復路2便の運行となる。

問 運賃設定で「地区内」と「地区外」で差を設けているが、「内外」とはどういった意味か。

答 現在の公民館区域の内外の区分で、乗降場所がともに同じ地区内である場合と、乗車場所と降車場所が異なる公民館区域の場合に異なる運賃を設定しており、地区内の場合は大人150円、地区外の場合は300円という運賃設定をしている。

問 復路2便の運行時刻の間隔が短い、そうなることと目的地での移動が制約されるため、運行時刻の間隔に幅を持たせてはどうか。

答 今回の時刻設定に当たり、特に利用する高齢者の意見として、できるだけ昼までには帰宅したいとの声が多く、1便目を11時22分、2便目を12時30分と設定した。今後、利用者の意見や地元自治会との協議によって時刻の変更も可能であるため、地域の実情やニーズに応じた運行に努めたい。

《令和5年度大洲市一般会計補正予算》

◆青島浮棧橋の渡り橋について

説明 定期船「あおしま」が青島に着岸、上陸する際に使用する浮棧橋の渡り橋について、島側接続部分だけでなく渡り橋自体の腐食が著しいことが判明し、当初予定していた溶接による修繕が不可能になった。渡り橋を新しく製作し現地に設置する工法に変更するため、不足する工事費を追加計上するもの。

問 船を物揚場や防波堤に直接着岸させ、船からタラップを架けるなど、経費を抑えた工法の検討はしているか。

答 干潮時は物揚場や防波堤付近の水深不足によって船が着岸できず、また、満潮時の水深が確保される場合であっても、船と防波堤等の乗降位置の高低差が大きく、船の構造上タラップによる上陸はできないと判断した。

問 航空写真では他にも浮棧橋が確認できるが、それらの利活用を検討しなかったのか。

答 内港部に設置されている浮棧橋は漁船用であること、定期船「あおしま」は水深の関係により内港部への侵入が非常に困難であること、定期船と漁船では乗降位置の高さが異なるなど、内港部の棧橋は定期船の使用には適していないため、専用の浮棧橋を使用している。

問 一時期ほど「猫島」としてクローズアップされていないが、現在の観光客の状況は。

答 定期船「あおしま」の乗降客の状況としては、往路便と復路便を合わせて、令和3年度が4,693人、令和4年度が7,813人であり、令和5年8月現在は、4,071人で、前年同時期比較で180人の増となっている。青島の猫は不妊・去勢手術を全頭完了し、穏やかな生活を送っている状況であり、観光客もそういう猫を温かく見守っている。マナーも以前に比べ格段に良くなっており、最近では観光客とのトラブルは起きていない。

要望 工事発注を速やかに行い、年度内の工事完了を目指してもらいたい。観光客のマナーも良いとのことであるが、今後とも島民と猫が静かに暮らしていける環境にご配慮いただきたい。

厚生文教委員会 委員長 武田 典久

◆大洲市印鑑条例の一部改正について

説明 本年5月に電子証明等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律が改正されたことに伴い、スマートフォンに電子証明書が搭載可能となったことに対応するため、条例の一部を改正するもの。全国のコンビニエンスストアの店舗に設置されている多機能端末機から各種証明書を取得

できる、いわゆるコンビニ交付サービスでの印鑑登録証明書の交付について、スマートフォンを使用した交付が可能となる。

問 スマートフォンでの対応は印鑑証明の交付のみとなるのか。すべての端末で利用は可能なのか。

答 現在マイナンバーカードで取得できるコンビニ交付サービスでの戸籍、住民票、市税関係の証明書も交付可能。しかし、対応する端末については現在アンドロイド端末のみとなっており、 아이폰端末の対応時期は未定。

問 本件以外のサービスは今後どのように拡充されていくのか。

答 来年度には確定申告や健康保険証としての利用が予定されており、将来的には銀行口座の開設や携帯電話の契約など、民間サービスの申し込みや利用にも順次対応する予定。

問 事前にアプリケーションのダウンロードや手続き操作なども伴うこととなるが、そうした手続きは市の窓口でも対応はできるのか。

答 スマートフォン用電子証明書の申請及び登録は、各個人がスマートフォンを使って手続きをする必要があり、個人情報の観点から市の窓口対応は難しいが、操作について不明な点などがあれば、相談窓口としてマイナンバー総合フリーダイヤルが設置されているため、そちらを利用していただきたい。

◆請願第6号「健康保険証廃止の中止を求める」意見書の提出を求める請願

趣旨 マイナンバーカードと健康保険証の一体化を盛り込んだ法律案が今年6月に可決成立となったが、愛媛県保険医協会の調査では、県内の「オンライン資格確認システム」を運用する医療機関の約半数がトラブルを経験しているとの結果が示されるとともに、報道各社などの世論調査においてもマイナンバーカードと健康保険証の一体化に根強い不安感を持っていることや、一体化への延期・撤回を求める声も多くある。このことから、「いつでも」「どこでも」「だれでも」安心して医療を受けられるよう、現在の健康保険証の廃止は行わないよう、政府及び関係機関に意見書を提出することを求めるもの。

意見 トラブル発生による不安など、請願の趣旨も分かるが、そのことをもって一体化による現在の健

康保険証の中止を求める声を上げることは性急なことと考えるため、趣旨採択が妥当である。

健康保険証が廃止となっても資格確認書があることで、マイナンバーカードのみの運用に限定されたものではないことや、医療分野だけではなく、今後のマイナンバーカードにおける利便性の向上を尊重する観点から、本請願については不採択が妥当である。

現行の健康保険証の問題点として、本人認証が非常に弱く、特殊詐欺事件などにみられる違法な契約の中には健康保険証経由で契約されたという実態もある。むしろ本人認証がしっかりとしたマイナンバーカードに健康保険証を紐づけるほうがより良い方法ではないかと考え、不採択としたい。

トラブルが発生している現状で進めるのではなく、問題を検証し、国民の不安を払拭したうえで実施すべきとの内容であり、医療現場が苦慮していくことに対して心を寄せるべきとのことから賛成する。

審査結果 不採択

産業建設委員会 委員長 弓達 秀樹

《令和5年度大洲市一般会計補正予算》

◆いきいき大洲農業農村活性化事業費補助金について

説明 農地中間管理機構関連農地整備事業の受け皿となっている農事組合法人が、高収益作物である薬用シソを栽培するに当たり必要となる乾燥機の保管倉庫に対する補助額を計上するもの。

問 農業法人というのは市内にどの程度存在するのか。

答 農地を所有等できる農地所有適格法人は6法人、農地の借り受けができる解除条件付きの農業法人は12法人。本事業対象の法人も、この解除条件付きの12法人に入っている。野佐来地区では、農地中間管理機構関連農地整備事業において、国の補助金を活用して区画整理を実施している最中であり、その工事が完了した際には薬用シソの栽培において施設整備が必要となるためこの補助制度を活用した。この事業を大洲市の中山間地のモデル事業として、今後の農業の振興を図っていきたい。

◆新ひめボス宣言事業所支援事業について

説明 愛媛県が人口減少対策、女性活躍、仕事と家庭の両立支援を今以上に推進するため、従来の「ひめボス宣言事業所」と「えひめ仕事と家庭の両立応援企業」の認証を統合し、新たな制度としたもので、基本認証の実績や上位認証に対し奨励金が交付されるもの。新ひめボス宣言事業所の認定に向け、市内事業所における気運醸成や認定に向けた取組を進めるため、セミナーや専門家派遣、認証の上乗せや上位認証等の中間目標達成に対する奨励金などの支援にかかる経費を計上するもの。

問 市内事業所の利用実績はどの程度あるのか。

答 従来のひめボス宣言事業所は69事業所、えひめ仕事と家庭の両立応援企業は14事業所の認定実績がある。

問 市内事業所への周知はどのような方法を考えているか。

答 商工会議所や商工会の会員であればそちらを通じて周知をお願いするほか、関係団体の總會や部会に合わせた説明会実施も検討している。それ以外の事業所に対しては市ホームページやSNSでの発信でカバーしていきたい。

要望 事業所だけで認定を受けるのは難しいと思われるため、市としても可能な限り支援に努めていただきたい。

お詫びと訂正

おおず市議会だよりNo.80の12ページの青色見出し質問項目「南海トラフ地震と耐震改修について」は、正しくは「ICT教育について」です。
お詫びして訂正いたします。



第13回大洲産業フェスタ2023

議 会 日 誌

《6月》

- 29日 一部事務組合議会臨時会（3議会）
- 30日 四国西南サミット（西予市）

《7月》

- 6日 空き家・空き地問題に関する特別委員会（東京都）
- 7日 平成30年7月豪雨災害大洲市献花式
- 10日 井関和彦氏お別れの会（松山市）
- 11日 肱川流域総合整備推進協議会整備局要望（高松市）
- 12日 愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会整備局要望（高松市）
// 兵庫県たつの市議会行政視察
// 個人行政視察（砥部町）
- 20日 長崎県平戸市議会行政視察
// 大洲市肱川地区複合公共施設落成式
// 大洲市エネルギービジョン策定委員会

《8月》

- 1日 山口県光市議会行政視察
- 2日 全国若手市議会議員の会OB会行政視察
- 8日 議会運営委員会
- 15日 愛媛県戦没者追悼式（松山市）
- 18日 大洲高校（新校）魅力化応援に関する座談会
- 23日 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合議会定例会
// 大洲高校（新校）魅力化応援に関する座談会
- 28日 議会運営委員会

《9月》

- 3日 二市合同慰霊平和祈願祭

編集後記

コロナ禍以降、耳にすることの少なくなっていたインフルエンザの感染が拡大しています。こういった感染症においても、手洗い、うがい、換気といった基本に立ち戻り、体調を崩すことなく紅葉のシーズンを楽しみたいものですね。